

# 勘定別財務諸表

## (1) 一般勘定



貸借対照表  
(令和6年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		2,442,784,085,792	
有価証券		74,495,871,662	
割賦売掛金		203,878,727	
事業貸付金		445,854,489,896	
貯蔵品		503,578	
前払費用		93,316,385	
未収収益		222,534,641	
未収入金		55,437,603,435	
賞与引当金見返	(注)	458,730,741	
前払金		206,949,800,917	
貸倒引当金(△)		<u>△12,594,870,335</u>	
流動資産合計			3,213,905,945,439

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	32,615,319,628		
減価償却累計額	△18,685,465,232		
減損損失累計額	<u>△800,424,949</u>	13,129,429,447	
構築物	1,541,537,055		
減価償却累計額	△1,494,227,243		
減損損失累計額	<u>△6,553,460</u>	40,756,352	
機械装置	372,597,688		
減価償却累計額	<u>△350,040,726</u>	22,556,962	
車両運搬具	16,714,683		
減価償却累計額	<u>△12,592,077</u>	4,122,606	
工具器具備品	1,722,360,828		
減価償却累計額	△1,174,496,013		
減損損失累計額	<u>△8,106,244</u>	539,758,571	
土地	12,554,930,346		
減損損失累計額	<u>△765,200,000</u>	11,789,730,346	
建設仮勘定		<u>196,570,000</u>	
有形固定資産合計			25,722,924,284

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		2,876,311,524	
その他		<u>18,538,748</u>	
無形固定資産合計			2,894,850,272

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		279,141,813,616	
関係会社株式		31,047,406,340	
破産更生債権等		25,662,681,983	
敷金保証金		958,368,577	
長期前払費用		14,901,672	
退職給付引当金見返	(注)	3,461,723,936	
前払年金費用		1,069,952,015	
貸倒引当金(△)		<u>△21,665,840,086</u>	
投資その他の資産合計		<u>319,691,008,053</u>	

## 固定資産合計

348,308,782,609

## 資産合計

3,562,214,728,048

**貸借対照表**  
(令和6年3月31日)

## 負債の部

<b>I 流動負債</b>			
預り補助金等	(注)	43,306,026,183	
未払金		101,397,638,701	
未払法人税等		37,438,258	
前受金		309,102,588	
預り金		89,179,900	
仮受金		720,337,682	
短期リース債務		21,467,525	
引当金			
賞与引当金		551,546,540	551,546,540
流動負債合計			146,432,737,377
<b>II 固定負債</b>			
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	1,467,416,434	
資産見返補助金等	(注)	1,601,864,292	3,069,280,726
長期預り補助金等	(注)		1,778,175,486,453
長期借入金			1,388,012,847
受入保証金			177,535,866
長期リース債務			21,177,750
引当金			
退職給付引当金		5,166,363,557	5,166,363,557
前払年金費用見返	(注)		1,098,022,264
固定負債合計			1,789,095,879,463
負債合計			1,935,528,616,840
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		1,081,676,187,381	
資本金合計			1,081,676,187,381
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		1,122,726,531	
その他行政コスト累計額	(注)	△15,721,943,668	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△12,777,155,599	
減損損失相当累計額(△)	(注)	△1,473,507,109	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△1,471,280,960	
資本剰余金合計			△14,599,217,137
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金	(注)	13,902,070,461	
積立金		53,357,930,474	
当期末処分利益		489,831,738,820	
(うち当期総利益)		489,831,738,820	
利益剰余金合計			557,091,739,755
<b>IV 評価・換算差額等</b>			
関係会社株式評価差額金		2,517,401,209	
評価・換算差額等合計			2,517,401,209
純資産合計			1,626,686,111,208
負債純資産合計			3,562,214,728,048

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書		
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)		
I 損益計算書上の費用		
事業承継・引継ぎ促進業務費	3,175,046,058	
生産性向上業務費	227,912,146,606	
新事業展開・創業支援業務費	592,701,457,210	
経営環境変化対応業務費	274,241,311,537	
一般管理費	5,044,170,605	
財務費用	861,409	
雑損	1,466,891	
臨時損失	477,037,687	
法人税、住民税及び事業税	37,438,258	
損益計算書上の費用合計		1,103,590,936,261
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	363,953,563	
減損損失相当額 (注)	1,450,474,986	
除売却差額相当額 (注)	7,032,664	
その他行政コスト合計		1,821,461,213
III 行政コスト		1,105,412,397,474

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

## 経常費用

## 事業承継・引継ぎ促進業務費

出資金損失	2,288,963,961	
役員給	2,760,440	
給与賞与諸手当	195,092,936	
法定福利費	27,298,923	
賞与引当金繰入額	20,425,636	
減価償却費	7,463,266	
業務委託費・報酬費	220,801,033	
諸謝金	295,079,898	
その他事業承継・引継ぎ促進業務費	117,159,965	3,175,046,058

## 生産性向上業務費

助成金	215,934,829,593	
関係会社株式評価損	234,720,662	
国庫返還金	5,983	
役員給	28,526,871	
給与賞与諸手当	2,061,727,355	
法定福利費	345,245,044	
賞与引当金繰入額	211,955,714	
減価償却費	269,012,993	
その他生産性向上業務費	8,826,122,391	227,912,146,606

## 新事業展開・創業支援業務費

助成金	559,269,961,548	
不動産賃貸事業原価	747,992,763	
貸倒引当金繰入	4,789,721	
国庫返還金	55,246,130	
役員給	16,588,733	
給与賞与諸手当	1,188,857,544	
法定福利費	192,782,241	
賞与引当金繰入額	126,525,325	
減価償却費	170,519,133	
その他新事業展開・創業支援業務費	30,928,194,072	592,701,457,210

## 経営環境変化対応業務費

助成金	1,704,460,514	
貸倒引当金繰入	49,714,809	
利子補給金	266,975,683,211	
国庫返還金	5,808,158	
役員給	5,322,056	
給与賞与諸手当	378,944,421	
法定福利費	65,321,658	
賞与引当金繰入額	41,025,220	
減価償却費	22,909,952	
その他経営環境変化対応業務費	4,992,121,538	274,241,311,537

## 一般管理費

役員給	85,652,175	
給与賞与諸手当	1,057,851,646	
嘱託・臨時職員給与	256,351,594	
法定福利費	255,295,195	
賞与引当金繰入額	137,485,375	
減価償却費	382,106,918	
業務委託費・報酬費	923,263,334	
賃借料	856,828,325	
保守修繕費	537,660,545	
その他一般管理費	551,675,498	5,044,170,605

## 財務費用

支払利息	861,409	861,409
------	---------	---------

## 雑損

		1,466,891
--	--	-----------

## 経常費用合計

1,103,076,460,316

## 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

経常収益			
運営費交付金収益	(注)	717,500,832,051	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	111,264,382	
資産見返補助金等戻入	(注)	93,555,172	
補助金等収益	(注)	861,783,095,325	
貸付金利息収入		305,260,299	
出資金収益		2,720,646,683	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入		997,594,304	
その他指導研修事業収入		114,063,774	1,111,658,078
不動産関係事業収入			
不動産賃貸事業収入		964,640,521	
用地管理収入		3,095,522	967,736,043
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入		21,997,102	
その他の受託収入		35,162,569	57,159,671
資産運用収入			7,035,000
賞与引当金見返に係る収益	(注)		456,554,836
財務収益			
受取利息		85,437,823	
有価証券利息		206,235,545	291,673,368
雑益			571,647,131
経常収益合計			1,585,978,118,039
経常利益			482,901,657,723
臨時損失			
固定資産売却除却損		42,467,488	
減損損失		5,378,243	
投資有価証券評価損		16,936,268	
関係会社株式処分損		315,929,679	
前期損益修正損		96,326,009	
臨時損失合計			477,037,687
臨時利益			
関係会社株式評価損戻入益		378,953,845	
貸倒引当金戻入益		6,305,482,441	
退職給付引当金戻入益		808,296,646	
償却債権取立益		207,551,964	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	△682,139,650	
臨時利益合計			7,018,145,246
税引前当期純利益			489,442,765,282
法人税、住民税及び事業税			37,438,258
当期純利益			489,405,327,024
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		426,411,796
当期総利益			489,831,738,820

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(一般勘定)

純資産変動計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等		純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	関係会社株式 評価差額金		評価・換算差額等 合計
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)									
当期首残高	1,069,676,187,381	1,069,676,187,381	1,122,726,531	△ 12,727,020,668	△ 23,032,123	△ 1,150,429,664	△ 12,777,755,924	14,328,482,257	44,519,971,596	8,837,958,878	-	67,686,412,731	2,368,894,466	2,368,894,466	1,126,953,738,654
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
出資金の受入	12,000,000,000	12,000,000,000													12,000,000,000
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の除売却				313,818,632		△ 320,851,296	△ 7,032,664								△ 7,032,664
減価償却				△ 363,953,563			△ 363,953,563								△ 363,953,563
固定資産の減損					△ 1,450,474,986		△ 1,450,474,986								△ 1,450,474,986
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
積立金への振替									8,837,958,878	△ 8,837,958,878					-
(2) その他															
当期純利益										489,405,327,024	489,405,327,024	489,405,327,024			489,405,327,024
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 426,411,796		426,411,796	426,411,796				-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													148,506,743	148,506,743	148,506,743
当期変動額合計	12,000,000,000	12,000,000,000	-	△ 50,134,931	△ 1,450,474,986	△ 320,851,296	△ 1,821,461,213	△ 426,411,796	8,837,958,878	480,993,779,942	489,831,738,820	489,405,327,024	148,506,743	148,506,743	499,732,372,554
当期末残高	1,081,676,187,381	1,081,676,187,381	1,122,726,531	△ 12,777,155,599	△ 1,473,507,109	△ 1,471,280,960	△ 14,599,217,137	13,902,070,461	53,357,930,474	489,831,738,820	489,831,738,820	557,091,739,755	2,517,401,209	2,517,401,209	1,626,686,111,208



## キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△45,898,920,877
	人件費支出	△6,710,339,399
	助成金等支出	△1,059,366,695,703
	出資事業支出	△48,646,177,829
	事業貸付金等による支出	△5,583,829,000
	高度化貸付けに係る都道府県からの借入金返済による支出	△185,741,000
	消費税等納付額	△102,414,849
	その他の業務支出	△27,884,651
	運営費交付金収入	16,696,635,000
	国又は地方公共団体からの受託収入	215,928,988
	その他からの受託収入	30,631,181
	事業貸付金等の回収による収入	18,611,806,843
	高度化貸付けに係る都道府県からの借入れによる収入	109,601,000
	指導研修事業収入	1,103,784,874
	出資事業収入	39,406,287,233
	割賦売掛金の回収による収入	320,093,143
	不動産賃貸料収入	984,312,167
	国庫補助金収入	146,649,349,948
	補助金等の精算による返還金の支出	△274,523,906,306
	その他の業務収入	1,292,384,780
	小計	△1,215,625,094,457
	利息及び配当金の受取額	589,921,787
	利息の支払額	△861,409
	国庫納付金の支払額	△614,857
	法人税等の支払額	△33,171,100
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,215,069,820,036
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△286,784,771,582
	有価証券の償還による収入	434,790,497,064
	有形固定資産の取得による支出	△1,581,965,659
	無形固定資産の取得による支出	△1,303,120,334
	定期預金の預入による支出	△92,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	215,000,000,000
	財政融資資金預託金の預入による支出	△1,617,500,000,000
	財政融資資金預託金の払戻による収入	2,435,000,000,000
	その他の投資活動による支出	△33,845,000
	その他の投資活動による収入	37,343,682
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,085,624,138,171
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資金収入	12,000,000,000
	リース債務の返済による支出	△29,284,480
	財務活動によるキャッシュ・フロー	11,970,715,520
IV	資金減少額	△117,474,966,345
V	資金期首残高	1,285,259,052,137
VI	資金期末残高	1,167,784,085,792

利益の処分に関する書類  
(令和6年6月27日)

I 当期未処分利益		<u>489,831,738,820</u>
当期総利益	489,831,738,820	
II 積立金振替額		<u>13,902,070,461</u>
前中期目標期間繰越積立金	13,902,070,461	
III 利益処分量		
積立金		<u>503,733,809,281</u>

# I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

## 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

### （1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～52年
構築物	10年～42年
機械装置	6年～15年
工具器具備品	3年～20年

### （2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	5年～10年
-----	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1年～5年）に基づいております。

### （3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### （4）特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

## 3. 引当金の計上基準

### （1）貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

## 4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金(前払年金費用)を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

ただし、合同運用の金銭の信託は取得原価によっております。

### (2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

### (3) その他有価証券

市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

## 7. 収益および費用の計上基準

### (1) 指導研修事業及び受託事業に係る収益

指導研修事業及び受託事業（オーダーメイド研修）に係る収益は、主に研修事業に係る収益であり、受講申込書及び研修開催依頼書に基づき研修を実施する履行義務を負っております。当該履行義務については、研修を実施した時点において収益を認識しております。

(2) 不動産関係事業に係る収益

不動産関係事業に係る収益は、主に賃貸施設事業に係る収益であり、顧客との賃貸借契約に基づき収益を認識しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な会計上の見積り

高度化事業貸付金に係る貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

高度化事業に係る事業貸付金	470,064,439,474 円
高度化事業に係る貸倒引当金	33,001,890,380 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は「I 重要な会計方針 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における業種の特性を踏まえた債務者の信用リスク」であり、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等を踏まえた債務返済能力により債務者を区分し、債務者区分毎に、過去の実績と同程度の貸倒損失が発生すると仮定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

経済情勢への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に貸倒引当金の計上に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金及び破産更生債権等の合計額は1,095,874,000円であり、ます。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△15,410,061,684円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,105,412,397,474円
自己収入等	△13,733,101,169円
法人税等及び国庫納付額	△37,438,258円
機会費用	7,718,851,958円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民負担に帰せられるコスト	1,099,360,710,005円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他事業承継・引継ぎ促進業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	3,623,121円
旅費交通費	29,854,957円
通信運搬費	2,066,669円
賃借料	22,842,414円
保険料	815円
水道光熱費	520,064円
租税公課	4,629円
消耗品・備品費	2,851,696円
雑費	49,390,562円
研修活動費	7,280円
印刷製本費	5,997,758円
合計	<hr/> <hr/> 117,159,965円

2. その他生産性向上業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	4,758,586 円
嘱託・臨時職員給与	403,044,820 円
福利厚生費	640,207 円
旅費交通費	317,348,834 円
業務委託費・報酬費	3,700,964,705 円
通信運搬費	126,419,886 円
賃借料	266,732,689 円
保険料	10,745,346 円
水道光熱費	274,970,518 円
保守修繕費	1,108,521,010 円
租税公課	95,112,049 円
消耗品・備品費	153,952,404 円
雑費	719,677,290 円
研修活動費	2,422,652 円
諸謝金	1,614,561,049 円
印刷製本費	26,250,346 円
合計	8,826,122,391 円

3. その他新事業展開・創業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	205,193,835 円
旅費交通費	162,431,218 円
業務委託費・報酬費	28,932,290,886 円
通信運搬費	11,551,854 円
賃借料	145,699,121 円
保険料	567,477 円
水道光熱費	2,358,079 円
保守修繕費	409,732,589 円
租税公課	711,111 円
消耗品・備品費	22,017,895 円
雑費	45,321,730 円
研修活動費	477,160 円
諸謝金	986,273,721 円
印刷製本費	3,567,396 円
合計	30,928,194,072 円

4. その他経営環境変化対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	89,593,971 円
旅費交通費	23,828,723 円
業務委託費・報酬費	4,474,074,988 円

通信運搬費	1,751,068 円
賃借料	66,565,207 円
保険料	638 円
水道光熱費	1,937,018 円
保守修繕費	232,450 円
租税公課	2,331,311 円
消耗品・備品費	3,401,780 円
雑 費	85,331,275 円
研修活動費	40,560 円
諸謝金	240,755,131 円
印刷製本費	2,277,418 円
合 計	<u>4,992,121,538 円</u>

5. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費	8,845,081 円
旅費交通費	92,467,686 円
通信運搬費	57,637,324 円
保険料	2,743,081 円
水道光熱費	30,997,598 円
租税公課	19,667,119 円
消耗品・備品費	176,091,941 円
雑 費	55,985,866 円
研修活動費	26,930,700 円
諸謝金	72,784,173 円
印刷製本費	7,524,929 円
合 計	<u>551,675,498 円</u>

6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、276,009 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 489,831,462,811 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,442,784,085,792 円
財政融資資金預託金	<u>△1,275,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>1,167,784,085,792 円</u>

2. 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 4,831,419 円であります。



[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	9,267,383,854 円
勤務費用	370,394,739 円
利息費用	41,320,100 円
数理計算上の差異の当期発生額	△366,379,101 円
退職給付の支払額	△513,409,027 円
過去勤務費用の当期発生額	△204,557,646 円
制度加入者からの拠出額	20,141,055 円
期末における退職給付債務	<u>8,614,893,974 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,892,183,204 円
期待運用収益	120,575,421 円
数理計算上の差異の当期発生額	543,468,615 円
事業主からの拠出額	134,074,181 円
退職給付の支払額	△191,960,044 円
制度加入者からの拠出額	20,141,055 円
期末における年金資産	<u>4,518,482,432 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,448,530,417 円
年金資産	△4,518,482,432 円
積立型制度の未積立退職給付債務	△1,069,952,015 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,166,363,557 円
小計	<u>4,096,411,542 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,096,411,542 円</u>
退職給付引当金	<u>5,166,363,557 円</u>
前払年金費用	<u>△1,069,952,015 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,096,411,542 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注）	370,394,739 円
利息費用	41,320,100 円
期待運用収益	△120,575,421 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△909,847,716 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△204,557,646 円
合計	△823,265,944 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	45%
保険資産	4%
その他	8%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	1.02%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、14,969,298 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則、独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金（旧産業再配置融資及び旧産炭地域振興融資）等の回収及び償却等事務取扱要領等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、金銭信託、コマーシャル・ペーパー及び未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	90,400,001,446	90,055,920,000	△344,081,446
(2) 事業貸付金	445,854,489,896		
貸倒引当金	△12,581,149,086		
	433,273,340,810	399,570,739,116	△33,702,601,694

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	31,083,455,657

その他有価証券（投資事業有限責任組合出資）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む取扱いを適用しており、上表には含めておりません。当該取扱いを適用した投資事業有限責任組合出資の貸借対照表計上額は205,405,764,299円です。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
(1)有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	90,055,920,000	-	90,055,920,000
(2)事業貸付金	-	-	399,570,739,116	399,570,739,116

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### (1) 有価証券及び投資有価証券

##### 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル2の時価に分類しております。

#### (2) 事業貸付金

##### (高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

##### (高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

##### (設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引き、現在

の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

当年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	39,633,000 円
期中減少額	△39,633,000 円
期末残高	-円

なお、昨年度に資産除去債務に計上した九州本部事務所の退去時における原状回復に係る債務は、新事務所への移転完了に伴い、原状回復を完了したため、期末時点において、資産除去債務を有しておりません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額 (減損後)	備 考
九州本部建物内部造作	事務所	建物、 構築物、 工具器具 備品	福岡県 福岡市	建物 1 円 構築物 16 円 工具器具備品 1 円	減損額 3,032,952 円
中小企業大学校 直方校	中小企業 大学校	土地、 建物、 構築物、 工具器具 備品	福岡県 直方市	土地 35,700,000 円 建物 5,503,247 円 構築物 2,848,421 円 工具器具備品 8,332 円	減損額 649,083,088 円

中小企業大学校 関西校	中小企業 大学校	土地、 建物、 構築物、 工具器具 備品	兵庫県 神崎郡	土地	減損額 872,827,208 円
				49,100,000 円	
				建物	
				13,635,293 円	
				構築物	
258,347 円					
工具器具備品					
186,360 円					

(2) 減損の認識に至った経緯

名 称	経 緯
九州本部建物内部造作	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。
中小企業大学校 直方校	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属すること及び資産の市場価格が著しく下落し、当該資産の市場価格の回復の見込みがあると認められないことから、減損を認識しております。
中小企業大学校 関西校	同 上

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名 称	種 類	減損額	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に計上 していない金額
九州本部建物内部造作	建 物	2,791,348 円	2,791,348 円	-円
	構築物	241,604 円	241,604 円	-円
中小企業大学校 直方校	土 地	294,300,000 円	-円	294,300,000 円
	建 物	366,752,693 円	60,053,609 円	306,699,084 円
	構築物	4,760,502 円	3,365,065 円	1,395,437 円
中小企業大学校 関西校	土 地	470,900,000 円	-円	470,900,000 円
	建 物	410,937,829 円	35,252,626 円	375,685,203 円
	構築物	1,495,262 円	-円	1,495,262 円
合 計	土 地	765,200,000 円	-円	765,200,000 円
	建 物	780,481,870 円	98,097,583 円	682,384,287 円

	構築物	6,497,368 円	3,606,669 円	2,890,699 円
--	-----	-------------	-------------	-------------

(注) 損益計算書に計上した金額 101,704,252 円のうち、96,326,009 円は前期の「減損損失」(臨時損失)に計上すべきであったため、当期の「前期損益修正損」で計上しております。

損益計算書に計上していない金額 1,450,474,986 円のうち、1,429,406,518 円は、前期の「その他行政コスト累計額 減損損失相当累計額 (△)」(資本剰余金)に計上すべき金額ですが、当期の「その他行政コスト累計額 減損損失相当累計額 (△)」(資本剰余金)に含めて修正しております。

#### (4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能 サービス価額	その旨及び算定方法の概要
九州本部建物内部造作	18 円	賃貸物件である事務所の引き払いのため、本来は 0 円となりますが、使用上備忘価格である 1 円を残す必要があることからこの額となっております。
中小企業大学校 直方校	44,060,000 円	[土地・建物] 正味売却価額(不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
中小企業大学校 関西校	63,180,000 円	同 上

## 2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
旭が丘宿舎	職員宿舎	土地、建物、 構築物、工具 器具備品	東京都 日野市	304,927,089 円	

### (2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舎	入居率が 3 年間連続して 50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。

### (3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舎	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識していません。

#### [税効果会計関係]

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

出資金評価損	640,086,017 円
税務上の繰越欠損金	257,730,687 円
繰延税金資産小計	897,816,704 円
評価性引当額	△897,816,704 円
繰延税金資産合計	-円

#### [収益認識関係]

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

##### (1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、事業承継・事業引継ぎの促進、生産性向上、新事業展開の促進・創業支援及び経営環境の変化への対応の円滑化であり、各事業の主なサービス等の種類は大学校関係事業及びハンズオン支援事業等であります。また、一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、生産性向上で1,145,309,947 円のうち大学校関係事業で1,032,756,873 円、ハンズオン支援事業で87,460,450 円、新事業展開の促進・創業支援については、991,243,845 円のうち5,556,500 円で全額がハンズオン支援事業であります。

##### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

##### (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、579,198,770 円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌年度に収益を認識することを見込んでいます。

### Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う業務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、152,214,819,297 円であります。
2. 「新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業」に係る助成金活用状況の確認業務委託に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,379,502,463 円であります。
3. 「中小企業等事業再構築促進補助金」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、28,537,705,823 円であります。



4. 「中小企業省力化投資補助事業」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、30,400,000,000円であります。
5. サーバ及びWAN回線等の導入及び保守業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、473,182,548円であります。

#### IV 重要な後発事象

該当ありません。

#### V 固有の表示科目の内容

該当ありません。

#### VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業については、補助事業者が貸付を受けた日から起算して3年間に発生した利子相当額として算出した額を概算払いができることとされております。

当該概算払いに係る金額は前払金として計上しており、補助事業者の補助金額の確定により前払金から費用である利子補給金に振替えることとしております。

当期概算払いに係る当期末の貸借対照表に計上した金額は34,608,184,729円であり、また、当期補助金額の確定により損益計算書に計上した利子補給金の額は89,454,076,144円であります。

運営費交付金を財源とする中小企業生産性革命推進事業については、複数年にわたって中小企業の生産性向上を継続的に支援する補助金事業として、令和元年度の創設以降、設備投資、IT導入、販路開拓等の支援を一体的かつ機動的に実施しております。

当該事業に係る事務局への概算払いは前払金として計上しており、令和6年度事業費分として当期末の貸借対照表に計上した金額は122,857,443,038円であります。

# 附属明細書

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	12,346,918,853	1,815,003,865	366,853,929	13,795,068,789	7,338,697,656	323,696,596	95,306,235	2,791,348	6,361,064,898	
	構築物	244,367,010	2,365,000	819,000	245,913,010	230,164,105	2,963,127	3,365,065	2,586,895	12,383,840	
	機械装置	396,784,180	19,913,549	44,100,041	372,597,688	350,040,726	1,164,854	-	-	22,556,962	
	車両運搬具	19,687,790	-	2,973,107	16,714,683	12,592,077	3,396,087	-	-	4,122,606	
	工具器具備品	1,554,053,529	289,965,951	175,107,398	1,668,912,082	1,123,228,889	230,807,495	8,106,244	-	537,576,949	
	計	14,561,811,362	2,127,248,385	589,853,475	16,099,206,252	9,054,723,453	562,028,159	106,777,544	5,378,243	6,937,705,255	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	19,138,817,791	-	318,566,952	18,820,250,839	11,346,767,576	359,162,968	705,118,714	682,384,287	6,768,364,549	
	構築物	1,295,624,045	-	-	1,295,624,045	1,264,063,138	4,780,275	3,188,395	2,890,699	28,372,512	
	工具器具備品	53,568,090	-	2,284,344	51,283,746	51,267,124	10,320	-	-	16,622	
	計	20,488,009,926	-	320,851,296	20,167,158,630	12,662,097,838	363,953,563	708,307,109	685,274,986	6,796,753,683	
非償却資産	工具器具備品	2,165,000	-	-	2,165,000	-	-	-	-	2,165,000	
	土地	12,554,930,346	-	-	12,554,930,346	-	-	765,200,000	765,200,000	11,789,730,346	
	建設仮勘定	209,011,300	196,570,000	209,011,300	196,570,000	-	-	-	-	196,570,000	
	計	12,766,106,646	196,570,000	209,011,300	12,753,665,346	-	-	765,200,000	765,200,000	11,988,465,346	
有形固定資産 合計	建物	31,485,736,644	1,815,003,865	685,420,881	32,615,319,628	18,685,465,232	682,859,564	800,424,949	685,175,635	13,129,429,447	
	構築物	1,539,991,055	2,365,000	819,000	1,541,537,055	1,494,227,243	7,743,402	6,553,460	5,477,594	40,756,352	
	機械装置	396,784,180	19,913,549	44,100,041	372,597,688	350,040,726	1,164,854	-	-	22,556,962	
	車両運搬具	19,687,790	-	2,973,107	16,714,683	12,592,077	3,396,087	-	-	4,122,606	
	工具器具備品	1,609,786,619	289,965,951	177,391,742	1,722,360,828	1,174,496,013	230,817,815	8,106,244	-	539,758,571	
	土地	12,554,930,346	-	-	12,554,930,346	-	-	765,200,000	765,200,000	11,789,730,346	
	建設仮勘定	209,011,300	196,570,000	209,011,300	196,570,000	-	-	-	-	196,570,000	
	計	47,815,927,934	2,323,818,385	1,119,716,071	49,020,030,228	21,716,821,291	925,981,722	1,580,284,653	1,455,853,229	25,722,924,284	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	4,920,781,900	2,656,832,420	195,673,258	7,381,941,062	4,269,334,539	511,204,257	236,294,999	-	2,876,311,524	
	ソフトウェア仮勘定	557,951,875	-	557,951,875	-	-	-	-	-	-	
	その他	30,871,364	1,318,918	-	32,190,282	17,931,534	2,540,694	-	-	14,258,748	
	商標権	30,871,364	1,318,918	-	32,190,282	17,931,534	2,540,694	-	-	14,258,748	
	計	5,509,605,139	2,658,151,338	753,625,133	7,414,131,344	4,287,266,073	513,744,951	236,294,999	-	2,890,570,272	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	115,057,761	-	-	115,057,761	115,057,761	-	-	-	-	
	計	115,057,761	-	-	115,057,761	115,057,761	-	-	-	-	
非償却資産	その他	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000	
	電話加入権	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000	
	計	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	5,035,833,661	2,656,832,420	195,673,258	7,496,998,823	4,384,392,300	511,204,257	236,294,999	-	2,876,311,524	
	ソフトウェア仮勘定	557,951,875	-	557,951,875	-	-	-	-	-	-	
	その他	35,151,364	1,318,918	-	36,470,282	17,931,534	2,540,694	-	-	18,538,748	
	電話加入権	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000	
	商標権	30,871,364	1,318,918	-	32,190,282	17,931,534	2,540,694	-	-	14,258,748	
	計	5,628,942,900	2,658,151,338	753,625,133	7,533,469,105	4,402,323,834	513,744,951	236,294,999	-	2,894,850,272	
投資その他の 資産	長期性預金	1,075,000,000,000	-	1,075,000,000,000	-	-	-	-	-	-	(注1)
	投資有価証券	262,326,668,016	78,380,814,493	61,565,668,893	279,141,813,616	-	-	-	-	279,141,813,616	(注2)
	関係会社株式	31,231,108,093	7,314,550,194	7,498,251,947	31,047,406,340	-	-	-	-	31,047,406,340	
	破産更生債権等	28,390,949,189	2,424,093,936	5,152,361,142	25,662,681,983	-	-	-	-	25,662,681,983	
	敷金保証金	958,497,817	3,727,000	3,856,240	958,368,577	-	-	-	-	958,368,577	
	長期前払費用	20,926	14,914,646	33,900	14,901,672	-	-	-	-	14,901,672	
	退職給付引当金見返	3,372,438,785	1,098,022,264	1,008,737,113	3,461,723,936	-	-	-	-	3,461,723,936	
	前払年金費用	-	1,069,952,015	-	1,069,952,015	-	-	-	-	1,069,952,015	
	貸倒引当金(△)	△23,968,089,433	△1,369,157,420	△3,671,406,767	△21,665,840,086	-	-	-	-	△21,665,840,086	
	計	1,377,311,593,393	88,936,917,128	1,146,557,502,468	319,691,008,053	-	-	-	-	319,691,008,053	

(注1)当期減少額は、一年基準により流動資産「現金及び預金」への振替(1,075,000,000,000円)によるものであります。

(注2)当期増加額は、主に投資事業有限責任組合への出資(49,819,240,866円)、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(16,700,001,446円)によるものであります。

## 2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	682,422	504,370	-	683,214	-	503,578	
計	682,422	504,370	-	683,214	-	503,578	

### 3. 有価証券の明細

#### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	金銭信託(三菱UFJ信託銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	金銭信託(三井住友信託銀行)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第1回 科学技術振興機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第19回 水資源債券	200,006,000	200,000,000	200,001,446	-	
	第69回 日本学生支援債券(ソーシャルボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第70回 日本学生支援債券(ソーシャルボンド)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	い 第827号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第828号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第829号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第830号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第831号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第832号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第833号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第834号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第835号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第836号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第837号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第838号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第255号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第256号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第257号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第258号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第259号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第260号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第261号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第23回 阪神高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第52回 成田国際空港株式会社	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第68回 西日本高速道路株式会社社債(ソーシャルボンド)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第15回 富士フィルムホールディングス株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第21回 ダイキン工業株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第66回 日立キャピタル株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第1回 三菱HCキャピタル株式会社社債	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-	
	第137回 三菱地所株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第41回 電源開発株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	株式会社オリコオートリース 05GB	1,499,831,730	1,500,000,000	1,499,977,810	-	
	イオンプロダクトファイナンス株式会社 0HVB	1,499,835,469	1,500,000,000	1,499,978,303	-	
	ニッセイ・リース株式会社 146B	999,892,806	1,000,000,000	999,985,864	-	
	シャープファイナンス株式会社 1WCB	1,999,790,596	2,000,000,000	1,999,972,386	-	
	株式会社クレディセゾン 1NSB	1,999,795,582	2,000,000,000	1,999,973,043	-	
	SBIアルヒ株式会社 02AB	1,999,795,582	2,000,000,000	1,999,973,043	-	
	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 0BKB	1,799,820,509	1,800,000,000	1,799,976,330	-	
	シャープファイナンス株式会社 1WWB	1,999,526,412	2,000,000,000	1,999,771,012	-	
	東銀リース株式会社 4NSB	1,999,571,270	2,000,000,000	1,999,792,701	-	
	株式会社オリコオートリース 05JB	1,999,636,066	2,000,000,000	1,999,824,031	-	
	イオンプロダクトファイナンス株式会社 0J0B	1,999,641,050	2,000,000,000	1,999,826,441	-	
	ニッセイ・リース株式会社 14NB	1,999,646,034	2,000,000,000	1,999,828,851	-	
	株式会社クレディセゾン 1PGB	999,825,509	1,000,000,000	999,915,630	-	
	株式会社ジャックス 50YB	1,999,651,018	2,000,000,000	1,999,831,261	-	
	東銀リース株式会社 4P6B	1,999,451,656	2,000,000,000	1,999,554,093	-	
	NECキャピタルソリューション株式会社 2SLB	1,999,451,656	2,000,000,000	1,999,554,093	-	

満期保有 目的債券	株式会社オリオートリース 05MB	1,999,401,822	2,000,000,000	1,999,513,569	-
	イオンプロダクトファイナンス株式会社 0J5B	1,999,401,822	2,000,000,000	1,999,513,569	-
	株式会社クレディセゾン 1Q6B	1,999,451,656	2,000,000,000	1,999,554,093	-
	昭和リース株式会社 1LZB	1,999,451,656	2,000,000,000	1,999,554,093	-
	貸借対照表計上額合計			74,495,871,662	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	令和5年度 第2回 島根県公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第3回 埼玉県公債(5年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第1回 東京都公債(東京ソーシャルbond(5年))	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第3回 東京都公債(東京ソーシャルbond(5年))	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1回 神奈川県公債(グリーンbond(5年))	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	令和4年度 第9回 静岡県公債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	令和5年度 第9回 愛知県公債(5年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	令和5年度 第1回 京都市公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	令和5年度 第2回 京都市公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	令和5年度 第3回 大阪市公債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	令和5年度 第6回 福岡県公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第154回 愛知県・名古屋半保証名古屋高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第5回 大学改革支援・学位授与機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第149回 株式会社日本政策投資銀行社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第154回 株式会社日本政策投資銀行社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第155回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第158回 株式会社日本政策投資銀行社債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第159回 株式会社日本政策投資銀行社債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第163回 株式会社日本政策投資銀行社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第166回 株式会社日本政策投資銀行社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第167回 株式会社日本政策投資銀行社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第170回 株式会社日本政策投資銀行社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第278回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第280回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(SO)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第192回 都市再生債券(サステナビリティbond)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第12回 中部国際空港株式会社(ソーシャルbond)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第328回 住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第71回 日本学生支援機構債券(ソーシャルbond)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第73回 日本学生支援機構債券(ソーシャルbond)	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	第74回 日本学生支援機構債券(ソーシャルbond)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第75回 国際協力機構債券(サステナビリティbond)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第54回 西日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第154回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナ)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第839号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第840号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第841号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第842号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第843号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第844号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第851号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第852号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第853号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第854号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第855号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第856号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	

満期保有 目的債券	い 第857号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第858号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第863号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第864号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第865号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第875号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第876号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第877号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第369回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第267号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第268号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第269号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第274号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第275号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第276号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第277号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第278号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第279号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第280号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第281号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第28回 首都高速道路株式会社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第32回 首都高速道路株式会社債(ソーシャルボンド)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第25回 阪神高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第30回 阪神高速道路株式会社債(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第48回 成田国際空港株式会社	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	第49回 成田国際空港株式会社	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第53回 成田国際空港株式会社	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-
	第98回 東日本高速道路株式会社債(ソーシャルボンド)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第63回 中日本高速道路株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第91回 中日本高速道路株式会社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-
	第93回 中日本高速道路株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第94回 中日本高速道路株式会社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第96回 中日本高速道路株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第61回 西日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第78回 西日本高速道路株式会社債(ソーシャルボンド)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第79回 西日本高速道路株式会社債(ソーシャルボンド)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第22回 大和ハウス工業株式会社債(グリーンボンド)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第27回 大和ハウス工業株式会社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-
	第30回 大和ハウス工業株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第32回 大和ハウス工業株式会社債	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-
	第9回 株式会社野村総合研究所債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第4回 アステラス製薬株式会社債	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-
	第15回 株式会社小松製作所債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第16回 株式会社小松製作所債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第13回 日本電産株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第38回 ソニーグループ株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第28回 トヨタ自動車株式会社債(サステナビリティボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第19回 三井住友信託銀行株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第20回 三井住友信託銀行株式会社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-
	第22回 三井住友信託銀行株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
第24回 三井住友信託銀行株式会社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
第16回 NTTファイナンス株式会社債(NTT保証付)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第23回 NTTファイナンス株式会社債(グリーンボンド)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第71回 株式会社ホンダファイナンス社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
第73回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	

満期保有 目的債券	第74回 株式会社ホンダファイナンス社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第75回 株式会社ホンダファイナンス社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第76回 株式会社ホンダファイナンス社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第77回 株式会社ホンダファイナンス社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第207回 オリックス株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第32回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第7回 三菱HCキャピタル株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第1回 SOMPOホールディングス株式会社社債(ソーシャルボンド)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第7回 三井住友海上火災保険株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第1回 損害保険ジャパン株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	計	73,700,000,000	73,700,000,000	73,700,000,000	-	

区分	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社 株式	<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,357,960,669	8,357,960,669	-	529,623,513	
	株式会社みはら産業創造センター	1,135,000,000	1,217,299,864	1,217,299,864	-	82,299,864	
	株式会社新事業創造センター	816,202,457	877,316,280	877,316,280	-	61,113,823	
	神戸都市振興サービス㈱	5,342,134,699	5,694,104,539	5,694,104,539	-	351,969,840	
	㈱テクノインキュベーションセンター	535,000,000	569,239,986	569,239,986	-	34,239,986	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	19,816,228,856	19,731,227,994	19,731,227,994	△145,418,134	1,860,156,821	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	764,291,265	764,291,265	△12,891,187	-	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,594,016,143	1,594,016,143	-	96,297,068	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,283,529,772	2,283,529,772	-	408,899,457	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,789,940,599	1,789,940,599	-	294,708,074	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	2,109,511,156	2,109,511,156	43,528,355	-	
	入間都市開発(株)	500,000,000	272,489,631	272,489,631	△137,006,106	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,359,052,129	2,359,052,129	1,200,262	-	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,808,680,933	1,808,680,933	-	308,680,933	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,484,404,016	1,484,404,016	-	84,404,016	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,864,012,142	1,864,012,142	△19,665,652	-	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	838,863,518	838,863,518	△20,583,806	-	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,267,939,992	1,267,939,992	-	72,670,575	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,294,496,698	1,294,496,698	-	594,496,698	
	<高度化出資>	6,014,796,600	2,889,194,669	2,958,217,677	289,651,317	127,620,875	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	-	-	77,373,417	-	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	△43,669,781	-	-	-	
	中里地域開発(株)	407,100,000	230,496,172	230,496,172	△15,397,029	-	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	118,606,988	118,606,988	1,311,451	-	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	-	-	237,726,064	-	
	下松商業開発(株)	91,636,854	112,645,184	112,645,184	-	21,008,330	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	42,328,605	42,328,605	△4,187,497	-	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	210,311,618	210,311,618	3,264,451	-	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△25,353,227	-	-	-	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	16,507,914	16,507,914	3,296,148	-	
	花山地域開発(株)	47,641,943	10,984,538	10,984,538	△5,210,257	-	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	71,389,261	71,389,261	-	21,389,261	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	188,856,676	188,856,676	△3,154,952	-	
(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	91,806,394	91,806,394	-	19,069,440		
大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	42,765,222	42,765,222	549,121	-		
(株)タンパンベルグ	392,498,279	330,259,499	330,259,499	1,287,018	-		
つるぎ街づくり(株)	492,765,142	145,622,470	145,622,470	983,315	-		
上山二日町再開発(株)	173,067,152	129,523,163	129,523,163	△3,471,554	-		
六日町街づくり(株)	134,882,635	119,987,695	119,987,695	△3,480,452	-		
(株)ディア四日市	447,355,035	120,476,015	120,476,015	3,385,629	-		

関係会社 株式	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	39,279,206	39,279,206	845,982	-
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	147,450,676	147,450,676	△4,842,895	-
	丹波地域開発(株)	236,506,944	76,732,463	76,732,463	△1,583,344	-
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	180,602,813	180,602,813	2,992,284	-
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	71,759,056	71,759,056	1,210,348	-
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	206,149,444	206,149,444	-	66,153,844
	知立まちづくり(株)	397,667,070	143,516,900	143,516,900	△2,105,977	-
	三根街づくり(株)	120,837,030	110,159,705	110,159,705	△1,139,954	-
	計	33,659,362,612	30,978,383,332	31,047,406,340	144,233,183	2,517,401,209

区分	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
その他 有価証券	<高度化出資>	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	993,370,051	-	627,764,113	△365,605,938	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	14,560,843	-	14,560,453	△390	-	
	アイティーファーム・グロース投資事業有限責任組合	530,638	-	530,657	19	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,343,355	-	6,343,355	-	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	733,784,215	-	527,882,708	△205,901,507	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	318,069,499	-	78,446,940	△239,622,559	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	△79,918,499	-	-	79,918,499	-	
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	27,739,455	-	-	△27,739,455	-	
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	27,739,455	-	-	△27,739,455	-	
	<事業継続ファンド出資>	101,497,202	-	-	△101,497,202	-	
	投資事業有限責任組合夢承継2号ファンド	101,497,202	-	-	△101,497,202	-	
	<事業承継ファンド出資>	12,403,584,552	-	12,016,797,828	△386,786,724	-	
	みのり3号投資事業有限責任組合	5,254,888,058	-	5,146,615,106	△108,272,952	-	
	アント・ブリッジ5号A投資事業有限責任組合	1,696,775,196	-	1,798,381,924	101,606,728	-	
	ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合	1,729,919,360	-	1,397,916,330	△332,003,030	-	
	KKTH3投資事業有限責任組合	3,722,001,938	-	3,673,884,468	△48,117,470	-	
	<起業支援ファンド出資>	63,092,727,294	-	62,014,974,322	△1,077,752,972	-	
	CA Startups Internet Fund1号投資事業有限責任組合	239,134,178	-	171,113,796	△68,020,382	-	
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	1,550,427	-	-	△1,550,427	-	
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	382,598,038	-	475,550,680	92,952,642	-	
	OiDEファンド投資事業有限責任組合	△172,207,578	-	-	172,207,578	-	
	AT-I 投資事業有限責任組合	151,236,185	-	34,809,008	△116,427,177	-	
	QB第一号投資事業有限責任組合	461,845,626	-	346,997,911	△114,847,715	-	
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	1,057,185,971	-	955,700,139	△101,485,832	-	
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	59,018,879	-	51,238,966	△7,779,913	-	
	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	△171,842,509	-	68,857,873	240,700,382	-	
	GMO VenturePartners 4 投資事業有限責任組合	984,219,391	-	989,724,471	5,505,080	-	
	Social Entrepreneur2投資事業有限責任組合	132,590,494	-	153,097,204	20,506,710	-	
	Spiral Capital Japan Fund 1号投資事業有限責任組合	553,612,648	-	483,407,186	△70,205,462	-	
	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	1,168,889,266	-	910,539,155	△258,350,111	-	
	AT-II 投資事業有限責任組合	1,925,259,333	-	2,780,834,155	855,574,822	-	
	KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合	292,668,843	-	312,100,161	19,431,318	-	
	ANR13号投資事業有限責任組合	1,508,594,998	-	1,383,497,453	△125,097,545	-	
	D4V1号投資事業有限責任組合	657,482,856	-	768,534,377	111,051,521	-	
	アイエスジーエス1号投資事業有限責任組合	734,222,688	-	1,052,695,742	318,473,054	-	
	B Dash Fund 3号投資事業有限責任組合	2,001,134,668	-	1,830,173,342	△170,961,326	-	
	Genesis Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	342,973,195	-	611,452,924	268,479,729	-	
	千葉道場ドローン部 1号投資事業有限責任組合	399,894,256	-	269,505,377	△130,388,879	-	
	インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合	1,509,574,611	-	1,467,824,762	△41,749,849	-	
	インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合	1,561,945,005	-	1,488,192,805	△73,752,200	-	
UTEC4号投資事業有限責任組合	1,756,672,495	-	1,711,479,012	△45,193,483	-		
ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合	195,963,688	-	244,045,525	48,081,837	-		



その他 有価証券	STRIVE III 投資事業有限責任組合	3,189,891,832	-	2,944,561,612	△245,330,220	-
	NBCエンジェルファンド2号投資事業有限責任組合	105,914,874	-	100,757,915	△5,156,959	-
	The Independents Angel 投資事業有限責任組合	63,586,463	-	56,259,876	△7,326,587	-
	BIG2号投資事業有限責任組合	2,447,924,863	-	2,412,322,798	△35,602,065	-
	KVPシード・イノベーション2号投資事業有限責任組合	749,807,789	-	742,890,444	△6,917,345	-
	Beyond Next Ventures 2号投資事業有限責任組合	2,890,120,081	-	2,715,892,204	△174,227,877	-
	ANRI4号投資事業有限責任組合	4,240,106,543	-	4,027,962,697	△212,143,846	-
	ステージアップファンド投資事業有限責任組合	247,404,977	-	233,388,600	△14,016,377	-
	DIMENSION投資事業有限責任組合	997,500,280	-	1,120,307,973	122,807,693	-
	インキュベイトファンド5号投資事業有限責任組合	3,227,034,524	-	3,077,113,722	△149,920,802	-
	MPI-2号投資事業有限責任組合	1,745,233,369	-	1,766,525,903	21,292,534	-
	みやこ京大イノベーション2号投資事業有限責任組合	2,670,686,259	-	2,664,515,700	△6,170,559	-
	フェムトグロス・スリー投資事業有限責任組合	1,653,013,045	-	1,597,213,329	△55,799,716	-
	KI12号投資事業有限責任組合	1,467,921,217	-	1,426,561,713	△41,359,504	-
	One Capital 1号投資事業有限責任組合	1,035,726,574	-	993,988,133	△41,738,441	-
	UTE05号投資事業有限責任組合	1,987,225,761	-	1,951,308,238	△35,917,523	-
	Spiral Capital Japan Fund 2号投資事業有限責任組合	2,730,365,207	-	2,610,632,993	△119,732,214	-
	XTech2号投資事業有限責任組合	1,110,610,980	-	1,045,910,233	△64,700,747	-
	B Dash Fund 4号投資事業有限責任組合	1,979,055,830	-	1,897,138,932	△81,916,898	-
	NES投資事業有限責任組合	846,132,001	-	811,519,093	△34,612,908	-
	Apricot Venture Fund 2号投資事業有限責任組合	769,841,219	-	731,425,619	△38,415,600	-
	みらい創造2号投資事業有限責任組合	929,018,714	-	886,463,100	△42,555,614	-
	インキュベイトファンドLP2号投資事業有限責任組合	1,163,626,974	-	1,116,751,027	△46,875,947	-
	KUSABI1号投資事業有限責任組合	978,917,198	-	921,428,909	△57,488,289	-
	Angel Bridge Unicorn Fund2号投資事業有限責任組合	1,238,542,883	-	1,188,562,200	△49,980,683	-
	D4V2号投資事業有限責任組合	466,300,185	-	398,123,569	△68,176,616	-
	UBV Fund-II 投資事業有限責任組合	600,000,000	-	513,161,417	△86,838,583	-
	basepartners2号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	426,214,377	△73,785,623	-
	HAKOBUNE1号投資事業有限責任組合	250,000,000	-	222,902,531	△27,097,469	-
	Beyond Next Ventures 3号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	911,473,793	△88,526,207	-
	みやこ京大イノベーション3号投資事業有限責任組合	477,000,000	-	464,745,129	△12,254,871	-
	アニマルスピリッツ1号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	745,256,362	△54,743,638	-
	Samurai Incubate Fund 7号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	530,322,157	△69,677,843	-
	New Commerce Explosion投資事業有限責任組合	200,000,000	-	200,000,000	-	-
	<中小企業成長支援ファンド出資>	70,139,116,841	-	74,070,294,117	3,931,177,276	-
	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	99,578,030	-	-	△99,578,030	-
	テクノロジベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	△321,237,920	-	18,511,652	339,749,572	-
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	83,676,406	-	346,677,856	263,001,450	-
	EETクリーンテック投資事業有限責任組合	△56,528,555	-	170,418,486	226,947,041	-
	ひろしまイノベーション推進2号投資事業有限責任組合	557,746	-	303,503	△254,243	-
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	879,465,026	-	802,425,110	△77,039,916	-
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	158,226,263	-	164,705,398	6,479,135	-
	ボラリス第三号投資事業有限責任組合	430,730,544	-	449,771,254	19,040,710	-
	ID1インフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	△79,296,409	-	-	79,296,409	-
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	△20,360,759	-	52,110,138	72,470,897	-
	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	△111,648,434	-	-	111,648,434	-
	DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	3,085,084	-	-	△3,085,084	-
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	70,844,752	-	70,255,354	△589,398	-
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	583,938,236	-	547,359,741	△36,578,495	-
	フェムトグロスキャピタル投資事業有限責任組合	109,454,544	-	-	△109,454,544	-
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	2,506,701,052	-	1,532,067,498	△974,633,554	-
	ウイズ・アジア・エポリューション・ファンド投資事業有限責任組合	18,321,720	-	-	△18,321,720	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズII 投資事業有限責任組合	△416,093,144	-	△481,920,736	△65,827,592	-
TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	61,908,497	-	59,568,584	△2,339,913	-	
GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	119,496,388	-	76,008,134	△43,488,254	-	

その他 有価証券	WMグロース3号投資事業有限責任組合	365,918,894	-	313,237,137	△52,681,757	-
	みのり2号投資事業有限責任組合	291,133,159	-	138,592,468	△152,540,691	-
	PNB-INSPIRE Ethical Fund 1投資事業有限責任組合	717,996,856	-	1,065,734,799	347,737,943	-
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	553,071,267	-	529,874,482	△23,196,785	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	△777,931,622	-	805,947	778,737,569	-
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	△2,214,331,338	-	593,593,533	2,807,924,871	-
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	583,651,034	-	505,477,799	△78,173,235	-
	NMC三号投資事業有限責任組合	350,728,395	-	188,168,677	△162,559,718	-
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	△12,731,575	-	-	12,731,575	-
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	2,916,211,902	-	2,180,656,398	△735,555,504	-
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	102,211,844	-	146,651,974	44,440,130	-
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	1,481,315,362	-	1,274,217,662	△207,097,700	-
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	1,248,900,623	-	1,321,806,884	72,906,261	-
	ハック大阪投資事業有限責任組合	682,051,788	-	557,814,595	△124,237,193	-
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	126,975,336	-	173,866,534	46,891,198	-
	KKTH2投資事業有限責任組合	2,218,007,583	-	1,600,796,222	△617,211,361	-
	おおいだ中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	269,532,343	-	341,658,856	72,126,513	-
	テクノロジーベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	1,345,892,228	-	1,861,769,179	515,876,951	-
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	871,223,423	-	1,021,797,479	150,574,056	-
	BIG1号投資事業有限責任組合	110,756,799	-	211,969,304	101,212,505	-
	ウイズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合	845,388	-	-	△845,388	-
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	1,182,616,610	-	1,002,091,846	△180,524,764	-
	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	307,508,292	-	269,797,806	△37,710,486	-
	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	241,505,725	-	200,946,546	△40,559,179	-
	Sosei RMF1投資事業有限責任組合	287,573,763	-	165,484,751	△122,089,012	-
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	157,971,367	-	288,752,691	130,781,324	-
	日本協創1号ファンド投資事業有限責任組合	425,364,624	-	523,935,100	98,570,476	-
	熊本未来創生投資事業有限責任組合	811,980,113	-	809,951,048	△2,029,065	-
	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	△1,158,508,318	-	△108,306,935	1,050,201,383	-
	アント・カタライザー5号投資事業有限責任組合	2,617,549,247	-	2,567,450,500	△50,098,747	-
	日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	396,681,174	-	449,762,629	53,081,455	-
	K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	746,984,220	-	439,219,852	△307,764,368	-
	アクセル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	1,098,195,053	-	869,793,498	△228,401,555	-
	アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	690,084,745	-	687,914,391	△2,170,354	-
	J-GIA1号投資事業有限責任組合	964,951,514	-	861,970,181	△102,981,333	-
	SXC投資事業有限責任組合	705,192,213	-	641,077,328	△64,114,885	-
	ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	682,678,376	-	3,199,699,194	2,517,020,818	-
	WMグロース4号投資事業有限責任組合	1,329,949,735	-	1,608,701,537	278,751,802	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズ第3号投資事業有限責任組合	2,347,222,124	-	2,307,788,358	△39,433,766	-
	投資事業有限責任組合夢承継3号ファンド	1,171,396,291	-	630,963,860	△540,432,431	-
	イノベーションディスカバリー1号投資事業有限責任組合	470,543,609	-	354,818,072	△115,725,537	-
	TNPスレッズオブライト投資事業有限責任組合	265,029,684	-	232,613,137	△32,416,547	-
	SV-FINTECH1号投資事業有限責任組合	879,540,535	-	451,259,226	△428,281,309	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	3,885,344,417	-	4,009,915,533	124,571,116	-
	New Life Science 1号投資事業有限責任組合	1,286,259,161	-	1,180,553,173	△105,705,988	-
	MCP5投資事業有限責任組合	4,566,188,529	-	4,607,479,806	41,291,277	-
	EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	2,393,460,547	-	2,337,096,920	△56,363,627	-
	グロービス6号ファンド投資事業有限責任組合	1,960,334,808	-	1,719,421,127	△240,913,681	-
	グロービス6号Sファンド投資事業有限責任組合	599,320,025	-	599,037,131	△282,894	-
	DNX Partners 3号投資事業有限責任組合	3,148,549,725	-	3,109,283,673	△39,266,052	-
K&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合	691,551,094	-	555,157,807	△136,393,287	-	
地域次世代産業推進投資事業有限責任組合	487,920,342	-	462,381,818	△25,538,524	-	
i-nest 1号投資事業有限責任組合	1,463,457,937	-	1,213,758,017	△249,699,920	-	
テクノロジーベンチャーズ5号投資事業有限責任組合	2,660,766,666	-	3,436,127,365	775,360,699	-	
MICイノベーション5号投資事業有限責任組合	1,858,708,298	-	1,841,384,201	△17,324,097	-	

	ファストトラックイニシアティブ3号投資事業有限責任組合	2,074,240,588	-	1,993,180,345	△81,060,243	-
	大和日台バイオベンチャー2号投資事業有限責任組合	2,646,515,174	-	2,614,381,301	△32,133,873	-
	リアルテックファンド3号投資事業有限責任組合	2,833,324,587	-	2,810,478,862	△22,845,725	-
	DRONE FUND 3号投資事業有限責任組合	1,298,220,886	-	1,243,544,002	△54,676,884	-
	EET5号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	727,981,879	-	648,929,274	△79,052,605	-
	グロービス7号ファンド投資事業有限責任組	1,118,086,221	-	993,993,755	△124,092,466	-
	グロービス7号Sファンド投資事業有限責任組合	464,626,505	-	463,083,664	△1,542,841	-
	アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド2号投資事業有限責任組合	200,000,000	-	158,770,673	△41,229,327	-
	デジタルヘルスファンド大阪投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	979,899,153	△20,100,847	-
	15th Rock Fund 2号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	500,000,000	-	-
	SIIFICウェルネス投資事業有限責任組合	300,000,000	-	300,000,000	-	-
	<中小企業再生ファンド出資>	10,269,216,554	-	10,516,360,109	247,143,555	-
	おかもやま活性化ファンド投資事業有限責任組合	53,130,446	-	53,080,187	△50,259	-
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	△36,891,582	-	-	36,891,582	-
	おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	△32,760,101	-	-	32,760,101	-
	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	391,799,196	-	353,875,863	△37,923,333	-
	みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	263,900,502	-	256,230,878	△7,669,624	-
	いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	481,241,987	-	483,339,401	2,097,414	-
	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	710,659,597	-	710,148,609	△510,988	-
	かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合	160,991	-	-	△160,991	-
	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	1,065,539,169	-	1,059,762,916	△5,776,253	-
	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	1,746,083,230	-	1,754,201,061	8,117,831	-
	愛知中小企業再生3号投資事業有限責任組合	212,605,393	-	218,664,841	6,059,448	-
	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	480,495,035	-	609,843,658	129,348,623	-
	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	415,350,840	-	419,641,887	4,291,047	-
	しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	610,240,641	-	681,751,457	71,510,816	-
	おかもやま活性化ファンド2号投資事業有限責任組合	808,426,005	-	806,276,718	△2,149,287	-
	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	499,758,951	-	522,693,299	22,934,348	-
	ぎふ中小企業支援3号投資事業有限責任組合	372,267,819	-	372,266,972	△847	-
	とうきょう中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	681,021,507	-	694,027,910	13,006,403	-
	九州せとうちポテンシャルバリュー投資事業有限責任組合	315,874,072	-	312,084,880	△3,789,192	-
	かがわ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	433,541,091	-	433,471,148	△69,943	-
	広島県豪雨災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	344,016,941	-	345,757,179	1,740,238	-
	千葉中小企業再生ファンド3号投資事業有限責任組合	410,140,378	-	410,851,483	711,105	-
	いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合	42,614,446	-	18,389,762	△24,224,684	-
	<産業復興機構出資>	1,086,144,422	-	1,769,397,218	683,252,796	-
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	44,519,562	-	152,929,307	108,409,745	-
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	935,384,093	-	797,270,583	△138,113,510	-
	宮城県産業復興機構投資事業有限責任組合	△299,963,934	-	382,456,208	682,420,142	-
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	234,587,531	-	247,354,331	12,766,800	-
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	171,617,170	-	189,386,789	17,769,619	-
	<(R2補正)経営力強化支援ファンド出資>	21,561,528,341	-	20,550,309,208	△1,011,219,133	-
	J-GIA2号投資事業有限責任組合	3,537,740,832	-	3,369,386,515	△168,354,317	-
	BCM-V投資事業有限責任組合	8,137,886,400	-	7,908,827,765	△229,058,635	-
	継承ジャパン投資事業有限責任組合	1,702,823,747	-	1,646,576,395	△56,247,352	-
	NMC四号投資事業有限責任組合	1,143,306,082	-	1,065,181,023	△78,125,059	-
	日本協創2号投資事業有限責任組合	977,992,978	-	864,319,456	△113,673,522	-
	MIT広域再建支援投資事業有限責任組合	1,625,171,607	-	1,510,797,247	△114,374,360	-
	地域医療活性化ヘルスケアファンド投資事業有限責任組合	705,120,571	-	650,107,081	△55,013,490	-
	D Capital1号投資事業有限責任組合	2,216,723,490	-	2,205,077,335	△11,646,155	-
	ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合	385,058,915	-	362,839,350	△22,219,565	-
	地域未来共創Searchファンド投資事業有限責任組合	349,400,942	-	331,161,790	△18,239,152	-
	MCP Familiar投資事業有限責任組合	350,302,777	-	269,536,651	△80,766,126	-
	日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合	430,000,000	-	366,498,600	△63,501,400	-

その他  
有価証券

その他 有価証券	<(R2補正)中小企業再生ファンド出資>	9,392,127,899	-	9,109,240,767	△282,887,132	-
	ドーガン・リージョナルバリュー投資事業有限責任組合	1,849,670,202	-	1,815,331,099	△34,339,103	-
	ルネッサンスエイト投資事業有限責任組合	4,656,473,675	-	4,536,339,463	△120,134,212	-
	静岡中小企業支援6号投資事業有限責任組合	1,548,794,424	-	1,482,052,571	△66,741,853	-
	おおいだ中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合	288,800,463	-	272,620,111	△16,180,352	-
	みえ中小企業活性化ファンド投資事業有限責任組合	514,509,151	-	504,496,178	△10,012,973	-
	北海道オールスター3号投資事業有限責任組合	215,386,575	-	191,291,379	△24,095,196	-
	しこく活性化ファンド投資事業有限責任組合	318,493,409	-	307,109,966	△11,383,443	-
	<(R3補正)経営力強化支援ファンド出資>	8,333,064,549	-	7,442,106,445	△890,958,104	-
	マラソン1号投資事業有限責任組合	1,227,357,071	-	1,325,417,444	98,060,373	-
	アイシグマ事業支援ファンド4号投資事業有限責任組合	260,536,768	-	44,582,497	△215,954,271	-
	WMグローブ5号投資事業有限責任組合	1,020,000,000	-	924,559,658	△95,440,342	-
	ニューホライズン4号投資事業有限責任組合	3,301,505,379	-	2,904,949,015	△396,556,364	-
	大和PIC事業支援1号投資事業有限責任組合	83,817,990	-	60,031,173	△23,786,817	-
	投資事業有限責任組合夢承継4号ファンド	103,217,647	-	82,522,837	△20,694,810	-
	GJIC1号投資事業有限責任組合	206,678,094	-	72,665,982	△134,012,112	-
	PROSPER日本企業成長支援ファンド第一号投資事業有限責任組合	360,400,000	-	257,826,239	△102,573,761	-
	地域企業バリューアップ支援2号投資事業有限責任組合	1,769,551,600	-	1,769,551,600	-	-
	<(R3補正)中小企業再生ファンド出資>	2,573,964,417	-	2,288,520,172	△285,444,245	-
	ポストコロナ・リカバリー投資事業有限責任組合	1,702,118,906	-	1,502,758,483	△199,360,423	-
	ちいきみらい創造ファンド投資事業有限責任組合	254,700,000	-	212,929,651	△41,770,349	-
	愛知活性化ファンド投資事業有限責任組合	200,801,480	-	183,576,154	△17,225,326	-
	RQ旅館再生ファンド投資事業有限責任組合	340,666,631	-	318,495,434	△22,171,197	-
千葉中小企業支援ファンド4号投資事業有限責任組合	44,155,000	-	39,238,050	△4,916,950	-	
未来の架け橋投資事業有限責任組合	31,522,400	-	31,522,400	-	-	
<グローバルスタートアップ成長投資ファンド出資>	5,000,000,000	-	5,000,000,000	-	-	
Global SMRJ VC Fund 2023 LP	5,000,000,000	-	5,000,000,000	-	-	
計	205,010,130,894	-	205,441,813,616	431,682,722	-	
貸借対照表計上額合計			310,189,219,956			

(注1) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

(注2) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「貸借対照表計上額」欄に記載された金額は、決算報告日時点での投資事業有限責任組合の機構持分に決算報告日以降の出資額・分配額を加減したものであります。

(注3) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前(注)中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法(昭和37年法律第95号)第19条の5に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
事業承継ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・事業承継等の経営課題を抱える中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第140条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
(R2補正)(R3補正)経営力強化支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、事業の承継や事業の再編、再構築に取り組む中小企業)
(R2補正)(R3補正)中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第140条に基づく出資(投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、再生に取り組む中小企業)
グローバルスタートアップ成長投資ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・海外における事業の展開に取り組む中小企業者)

(注) 中小企業総合事業団法及び機構類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	378,102,067	-	174,223,340	-	203,878,727	(注)
事業貸付金						
高度化貸付金	458,341,757,390	5,583,829,000	18,486,010,494	502,200,000	444,937,375,896	(注)
設備資金貸付金	169,900,000	-	5,400,000	-	164,500,000	
関係法人貸付金	1,579,320,000	-	826,706,000	-	752,614,000	
計	460,469,079,457	5,583,829,000	19,492,339,834	502,200,000	446,058,368,623	

(注) 回収額には破産更生債権等への振替額等を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	1,464,152,847	109,601,000	185,741,000	1,388,012,847	無利子		
計	1,464,152,847	109,601,000	185,741,000	1,388,012,847			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	14,592,000	-	3,368,000	11,224,000	無利子	令和9年9月29日	
岩手県	24,394,000	-	3,308,000	21,086,000	"	令和20年6月29日	
宮城県	7,100,000	2,961,000	1,442,000	8,619,000	"	令和20年9月29日	
秋田県	8,382,000	-	962,000	7,420,000	"	令和20年6月29日	
山形県	22,827,000	1,991,000	3,889,000	20,929,000	"	令和20年6月29日	
福島県	11,267,000	1,789,000	2,528,000	10,528,000	"	令和11年6月29日	
栃木県	29,061,000	-	4,125,000	24,936,000	"	令和17年11月24日	
群馬県	57,588,000	4,429,000	8,974,000	53,043,000	"	令和20年11月24日	
埼玉県	95,890,000	1,666,000	20,697,000	76,859,000	"	令和20年11月24日	
千葉県	192,000	1,881,000	192,000	1,881,000	"	-	
東京都	78,343,000	-	9,762,000	68,581,000	"	令和20年11月24日	
神奈川県	44,221,000	3,762,000	6,283,000	41,700,000	"	令和19年11月24日	
新潟県	90,468,075	-	9,726,000	80,742,075	"	令和20年11月24日	
長野県	53,831,000	7,557,000	6,490,000	54,898,000	"	令和20年11月24日	
山梨県	-	4,312,000	-	4,312,000	"	-	
静岡県	11,583,000	-	2,016,000	9,567,000	"	令和17年11月24日	
愛知県	32,188,000	-	4,156,000	28,032,000	"	令和20年12月4日	
岐阜県	10,813,000	2,947,000	1,435,000	12,325,000	"	令和16年12月4日	
三重県	36,700,000	-	4,291,000	32,409,000	"	令和20年12月4日	
富山県	4,866,000	4,400,000	465,000	8,801,000	"	令和20年12月4日	
石川県	45,433,857	561,000	782,000	45,212,857	"	令和20年12月4日	
福井県	31,898,497	781,000	-	32,679,497	"	-	
京都府	240,000	-	240,000	-	"	令和5年5月30日	
奈良県	21,412,000	-	4,367,000	17,045,000	"	令和16年5月30日	
大阪府	-	720,000	-	720,000	"	-	
兵庫県	5,320,000	2,960,000	132,000	8,148,000	"	令和16年5月30日	
鳥取県	113,535,388	20,592,000	12,353,000	121,774,388	"	令和20年11月30日	
岡山県	-	746,000	-	746,000	"	-	
島根県	43,859,030	668,000	3,413,000	41,114,030	"	令和20年11月30日	
広島県	227,574,000	8,624,000	29,140,000	207,058,000	"	令和20年11月30日	
山口県	-	15,012,000	-	15,012,000	"	-	
福岡県	35,658,000	-	4,052,000	31,606,000	"	令和20年12月4日	
佐賀県	7,473,000	4,125,000	1,165,000	10,433,000	"	令和17年12月4日	
長崎県	5,775,000	-	1,652,000	4,123,000	"	令和19年3月4日	
熊本県	14,260,000	-	2,001,000	12,259,000	"	令和17年12月4日	
大分県	245,671,000	13,942,000	27,717,000	231,896,000	"	令和21年3月1日	
宮崎県	27,593,000	3,175,000	3,877,000	26,891,000	"	令和21年3月1日	
鹿児島県	648,000	-	79,000	569,000	"	令和14年12月4日	
沖縄県	3,496,000	-	662,000	2,834,000	"	令和12年3月1日	
計	1,464,152,847	109,601,000	185,741,000	1,388,012,847			

## 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	516,073,960	551,546,540	516,073,960	-	551,546,540	
計	516,073,960	551,546,540	516,073,960	-	551,546,540	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	548,987,870	△320,093,143	228,894,727	25,168,152	△19,329,459	5,838,693	
一般債権	364,249,394	△171,663,340	192,586,054	-	-	-	
貸倒懸念債権	13,852,673	△2,560,000	11,292,673	-	-	-	
破産更生債権等	170,885,803	△145,869,803	25,016,000	25,168,152	△19,329,459	5,838,693	
未収収益(割賦売掛金利息)	528,367	△235,988	292,379	-	-	-	
一般債権	528,367	△235,988	292,379	-	-	-	
事業貸付金	487,892,933,402	△16,831,014,389	471,061,919,013	44,221,021,101	△10,404,996,730	33,816,024,371	
一般債権	435,475,672,679	△4,755,272,494	430,720,400,185	2,578,439,529	△999,390,829	1,579,048,700	
貸倒懸念債権	24,615,304,711	△9,481,215,000	15,134,089,711	18,116,355,679	△7,114,255,293	11,002,100,386	
破産更生債権等	27,801,956,012	△2,594,526,895	25,207,429,117	23,526,225,893	△2,291,350,608	21,234,875,285	
未収収益(事業貸付金利息)	168,812,951	4,319,757	173,132,708	12,119,734	△2,432,153	9,687,581	
一般債権	168,812,951	4,319,757	173,132,708	12,119,734	△2,432,153	9,687,581	
未収入金(事業貸付金利息)	8,567,765	30,278	8,598,043	37,965	△37,019	946	
一般債権	8,567,765	30,278	8,598,043	37,965	△37,019	946	
助成金	173,611,694	△10,632,615	162,979,079	167,880,070	△8,659,178	159,220,892	
一般債権	4,507,926	△3,761,526	746,400	27,050	△22,571	4,479	
貸倒懸念債権	2,501,498	△8,804	2,492,694	1,250,750	△1,250,750	-	
破産更生債権等	166,602,270	△6,862,285	159,739,985	166,602,270	△7,385,857	159,216,413	
未収入金(賃料等)	9,879,371	3,437,054	13,316,425	3,873,535	4,789,721	8,663,256	
一般債権	4,593,850	△4,527,867	65,983	-	-	-	
破産更生債権等	5,285,521	7,964,921	13,250,442	3,873,535	4,789,721	8,663,256	
利子補給金	307,639,616	32,779,085	340,418,701	255,194,542	6,080,140	261,274,682	
一般債権	43,998,093	32,055,547	76,053,640	263,989	204,943	468,932	
貸倒懸念債権	17,421,940	△10,303,318	7,118,622	8,710,970	△5,151,659	3,559,311	
破産更生債権等	246,219,583	11,026,856	257,246,439	246,219,583	11,026,856	257,246,439	
計	489,110,961,036	△17,121,409,961	471,989,551,075	44,685,295,099	△10,424,584,678	34,260,710,421	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「1 重要な会計方針」の「3. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,267,383,854	△139,080,853	513,409,027	8,614,893,974	
退職一時金に係る債務	5,360,603,420	127,209,120	321,448,983	5,166,363,557	
確定給付企業年金等に係る債務	3,906,780,434	△266,289,973	191,960,044	3,448,530,417	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	3,892,183,204	684,185,091	57,885,863	4,518,482,432	
退職給付引当金	5,375,200,650	△823,265,944	455,523,164	4,096,411,542	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

## 10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復費用	39,633,000	-	39,633,000	-	独立行政法人会計基準第91特定なし
計	39,633,000	-	39,633,000	-	

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

## 12. 保証債務の明細

該当ありません。

## 13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	-	-	609,929,869	
計	1,122,726,531	-	-	1,122,726,531	

## 14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
702,883,960,850	16,696,635,000	717,500,832,051	1,333,437,226	-	718,834,269,277	746,326,573	-

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

#### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
事業承継・事業引継ぎ促進業務	796,484,804	772,464,863	役員給与 156,134,645 管理諸費 14,228,392 事業費 602,101,826
生産性向上業務	705,520,771,262	216,792,353,330	役員給与 1,841,773,686 管理諸費 154,723,832 事業費 214,795,855,812
新事業展開・創業支援業務	4,929,993,463	3,842,879,388	役員給与 836,090,215 管理諸費 104,267,378 事業費 2,902,521,795
経営環境変化対応業務	2,902,886,921	1,799,406,336	役員給与 249,537,073 管理諸費 26,194,878 事業費 1,523,674,385
期間進行基準による振替額	3,350,695,601	3,336,564,187	役員給与 1,164,200,187 管理諸費 2,172,364,000
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
計	717,500,832,051	226,543,668,104	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
事業承継・事業引継ぎ促進業務	6,605,233	ソフトウェア 6,605,233	-	
生産性向上業務	443,690,326	工具器具備品 4,369,068 ソフトウェア 439,244,358 その他(商標権等) 76,900	-	
新事業展開・創業支援業務	867,042,650	建物 703,411,800 工具器具備品 34,605,778 ソフトウェア 127,783,054 その他(商標権等) 1,242,018	-	
経営環境変化対応業務	16,099,017	工具器具備品 755,700 ソフトウェア 15,343,317	-	
共通	-		-	
計	1,333,437,226		-	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	15,464,947	賞与引当金見返 7,072,499 退職給付引当金見返 8,392,448
共通	730,861,626	賞与引当金見返 412,656,611 退職給付引当金見返 318,205,015
計	746,326,573	

(注)退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

(4)運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。



## 15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### 15-1 施設費の明細

該当ありません。

### 15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
中小企業経営支援等対策費補助金 (中小企業生産性革命推進事業)	46,462,880,000	-	-	-	46,462,880,000	-	-	
中小企業再生支援利子補給補助金	52,625,000	-	-	-	52,625,000	-	-	
中小企業等事業再構築促進補助金	99,986,638,000	-	-	-	-	99,986,638,000	-	
計	146,502,143,000	-	-	-	46,515,505,000	99,986,638,000	-	

### 15-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	-	15,196,013	-	15,196,013	長期預り補助金等からの振替による増加
中小企業再生支援利子補給補助金	6,453,272	52,625,042	59,078,314	-	中小企業再生支援利子補給事業に使用 国庫納付等による減少
消費税軽減税率対策費補助金	-	46,861,328	-	46,861,328	長期預り補助金等からの振替による増加
中小企業経営支援等対策費補助金 (中小企業生産性革命推進事業)	-	46,462,884,254	3,218,915,412	43,243,968,842	中小企業生産性革命推進事業に使用
計	6,453,272	46,577,566,637	3,277,993,726	43,306,026,183	

### 15-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
認定支援機関による経営改善計画策定 支援補助金	14,071,960,905	132,301	2,330,148,216	11,741,944,990	経営改善計画策定支援事業に使用
消費税軽減税率対策費補助金	53,897,334	4,168,505	58,065,839	-	中小小売・流通等合理化促進事業に使用 預り補助金等への振替による減少
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	16,118,256	163	16,118,419	-	中小企業災害復旧資金利子補給事業に使用 預り補助金等への振替による減少
新型コロナウイルス感染症特別利子補給 補助金	784,627,565,983	15,771,959	543,639,229,963	241,004,107,979	新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業に使用 一部国庫納付による減少
中小企業等事業再構築促進補助金	2,012,227,314,488	100,176,050,025	586,973,931,029	1,525,429,433,484	中小企業等事業再構築促進事業に使用
計	2,810,996,856,966	100,196,122,953	1,133,017,493,466	1,778,175,486,453	

## 16. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

## 17. セグメント情報

### 17-1 中期目標等における一定の事業等のまとまりの区分に基づくセグメント情報

(単位:円)

	事業承継・事業引継ぎの促進		生産性向上	新事業展開の促進・創業支援	経営環境の変化への対応の円滑化			法人共通	合計
	一般経理	特定出資経理			一般経理	復興特別経理	特定出資経理		
<b>I 行政コスト</b>									
損益計算書上の費用合計	1,442,876,533	1,964,239,415	230,892,556,618	594,269,574,389	274,150,752,189	483,190,638	49,447,496	338,298,983	1,103,590,936,261
その他行政コスト									
減価償却相当額	-	-	323,076,006	8,926,653	-	-	-	31,950,904	363,953,563
減損損失相当額	-	-	1,450,474,986	-	-	-	-	-	1,450,474,986
除売却差額相当額	-	-	7,032,664	-	-	-	-	-	7,032,664
その他行政コスト合計	-	-	1,780,583,656	8,926,653	-	-	-	31,950,904	1,821,461,213
行政コスト	1,442,876,533	1,964,239,415	232,673,140,274	594,278,501,042	274,150,752,189	483,190,638	49,447,496	370,249,887	1,105,412,397,474
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	1,404,245,466	1,952,288,207	223,601,203,361	590,665,557,714	273,722,122,916	469,486,866	45,882,150	7,499,923,325	1,099,360,710,005
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>									
事業費用									
業務費用	1,229,970,643	1,945,075,415	227,912,146,606	592,701,457,210	273,782,450,323	424,806,950	34,054,264	-	1,098,029,961,411
一般管理費	212,863,811	19,163,979	2,546,875,223	1,559,547,752	368,229,246	56,992,859	15,393,215	265,104,520	5,044,170,605
財務費用	41,892	-	503,639	243,581	72,297	-	-	-	861,409
雑損	187	21	1,465,030	1,258	323	55	17	-	1,466,891
計	1,442,876,533	1,964,239,415	230,460,990,498	594,261,249,801	274,150,752,189	481,799,864	49,447,496	265,104,520	1,103,076,460,316
事業収益									
運営費交付金収益	973,884,193	-	707,442,700,845	5,933,498,632	1,864,257,756	1,286,490,625	-	-	717,500,832,051
資産見返運営費交付金戻入	7,463,266	-	59,293,813	23,671,288	19,755,588	160,824	-	919,603	111,264,382
資産見返補助金等戻入	-	-	3,171,440	90,185,731	198,000	-	-	1	93,555,172
補助金等収益	-	-	3,230,119,923	587,043,931,029	271,509,044,373	-	-	-	861,783,095,325
貸付金利息収入	-	-	305,260,299	-	-	-	-	-	305,260,299
出資金収益	-	-	-	2,358,581,709	362,064,974	-	-	-	2,720,646,683
事業収入	-	-	1,145,309,947	991,243,845	-	-	-	-	2,136,553,792
資産運用収入	-	-	500,000	6,535,000	-	-	-	-	7,035,000
賞与引当金見返に係る収益	25,397,548	-	261,183,800	133,180,233	28,833,290	7,959,965	-	-	456,554,836
財務収益	-	-	-	-	-	13,659	-	291,659,709	291,673,368
雑益	-	7,494,526	288,384,921	13,390,136	-	906,221	-	261,471,327	571,647,131
計	1,006,745,007	7,494,526	712,735,924,988	596,594,217,603	273,784,153,981	1,295,531,294	-	554,050,640	1,585,978,118,039
事業損益	△436,131,526	△1,956,744,899	482,274,934,490	2,332,967,802	△366,598,208	813,731,430	△49,447,496	288,946,120	482,901,657,723
<b>IV 臨時損益等</b>									
臨時損失									
固定資産売却除却損	-	-	28,873	8,324,588	-	-	-	34,114,027	42,467,488
減損損失	-	-	2,345,291	-	-	-	-	3,032,952	5,378,243
投資有価証券評価損(臨時損失)	-	-	16,936,268	-	-	-	-	-	16,936,268
関係会社株式処分損	-	-	315,929,679	-	-	-	-	-	315,929,679
前期損益修正損	-	-	96,326,009	-	-	-	-	-	96,326,009
計	-	-	431,566,120	8,324,588	-	-	-	37,146,979	477,037,687
臨時利益									
関係会社株式評価損戻入益	-	-	378,953,845	-	-	-	-	-	378,953,845
貸倒引当金戻入益	-	-	6,305,482,441	-	-	-	-	-	6,305,482,441
退職給付引当金戻入益	38,631,067	4,456,682	440,493,496	243,192,638	66,564,299	11,393,118	3,565,346	-	808,296,646
償却債権取立益	-	-	207,551,964	-	-	-	-	-	207,551,964
退職給付引当金見返に係る収益	△39,050,602	-	△398,174,868	△190,623,268	△42,683,216	△11,607,696	-	-	△682,139,650
計	△419,535	4,456,682	6,934,306,878	52,569,370	23,881,083	△214,578	3,565,346	-	7,018,145,246
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△436,551,061	△1,952,288,207	488,777,675,248	2,377,212,584	△342,717,125	813,516,852	△45,882,150	251,799,141	489,442,765,282
法人税等	-	-	-	-	-	1,390,774	-	36,047,484	37,438,258
当期純利益又は当期純損失(△)	△436,551,061	△1,952,288,207	488,777,675,248	2,377,212,584	△342,717,125	812,126,078	△45,882,150	215,751,657	489,405,327,024
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	169,514,234	121,626,864	-	22,262,170	-	113,008,528	426,411,796
当期総利益又は当期総損失(△)	△436,551,061	△1,952,288,207	488,947,189,482	2,498,839,448	△342,717,125	834,388,248	△45,882,150	328,760,185	489,831,738,820

V 総資産									
流動資産									
現金及び預金	-	45,000,000,000	324,228,032,800	1,487,103,543,032	266,935,035,317	2,357,179,600	30,000,000,000	287,160,295,043	2,442,784,085,792
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	74,495,871,662	74,495,871,662
事業貸付金	-	-	436,882,167,209	-	-	8,972,322,687	-	-	445,854,489,896
前払金	-	-	122,857,443,038	49,363,333,400	34,611,052,636	1,776,790	-	116,195,053	206,949,800,917
その他流動資産	25,522,652	-	55,418,138,458	133,773,899	363,642,408	10,440,522	-	465,049,568	56,416,567,507
貸倒引当金(△)	-	-	△12,589,855,137	-	△4,028,243	△986,955	-	-	△12,594,870,335
流動資産 計	25,522,652	45,000,000,000	926,795,928,368	1,536,600,650,331	301,905,702,118	11,340,732,644	30,000,000,000	362,237,411,326	3,213,905,945,439
固定資産									
有形固定資産	511,866	-	14,723,905,228	7,657,433,236	49,901	599,087	-	3,340,424,966	25,722,924,284
無形固定資産	18,485,176	-	1,515,417,070	591,280,130	47,844,400	32,627	-	721,790,869	2,894,850,272
投資その他の資産									
投資有価証券	12,016,797,828	27,992,415,653	36,049,317	141,713,032,552	12,285,757,327	-	11,397,760,939	73,700,000,000	279,141,813,616
関係会社株式	-	-	22,689,445,671	8,357,960,669	-	-	-	-	31,047,406,340
破産更生債権等	-	-	25,392,185,102	13,250,442	257,246,439	-	-	-	25,662,681,983
その他	244,792,972	8,009,784	2,556,486,451	1,274,660,015	299,258,241	142,078,459	6,407,828	973,252,450	5,504,946,200
貸倒引当金(△)	-	-	△21,399,930,391	△8,663,256	△257,246,439	-	-	-	△21,665,840,086
固定資産 計	12,280,587,842	28,000,425,437	45,513,558,448	159,598,953,788	12,632,909,869	142,710,173	11,404,168,767	78,735,468,285	348,308,782,609
資産 計	12,306,110,494	73,000,425,437	972,309,484,816	1,696,199,604,119	314,538,611,987	11,483,442,817	41,404,168,767	440,972,879,611	3,562,214,728,048

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の内容

事業承継・事業引継ぎの促進: 中小企業事業引継ぎ、事業承継円滑化支援、事業承継ファンドに係る経理

生産性向上: 高度化貸付、中小企業大学校における人材育成その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

新事業展開の促進・創業支援: ファンド出資、大学連携型インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

経営環境の変化への対応の円滑化: 認定支援機関経営改善計画策定支援その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

復興特別経理: 東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイス等復興支援に係る経理

特定出資経理: 令和2年度一般会計補正予算及び令和3年度一般会計補正予算により追加的に措置された、「中小企業経営力強化支援ファンド」及び「中小企業再生ファンド」に係る経理

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、265,104,520円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、554,050,640円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、440,972,879,611円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

(注6) 前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出

生産性向上における事業費用230,460,990,498円のうち、169,514,234円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

新事業展開の促進・創業支援における事業費用594,261,249,801円のうち、121,626,864円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

経営環境の変化への対応の円滑化(復興特別経理)における事業費用481,799,864円のうち、22,262,170円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

法人共通における事業費用265,104,520円のうち、113,008,528円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

## 17-2 省令に基づくセグメント情報

(単位:円)

	一般経理	復興特別経理	特定出資経理	合計
<b>I 行政コスト</b>				
損益計算書上の費用合計	1,101,094,058,712	483,190,638	2,013,686,911	1,103,590,936,261
その他行政コスト				
減価償却相当額	363,953,563	-	-	363,953,563
減損損失相当額	1,450,474,986	-	-	1,450,474,986
除売却差額相当額	7,032,664	-	-	7,032,664
その他行政コスト合計	1,821,461,213	-	-	1,821,461,213
行政コスト	1,102,915,519,925	483,190,638	2,013,686,911	1,105,412,397,474
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	1,096,893,052,782	469,486,866	1,998,170,357	1,099,360,710,005
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>				
事業費用				
業務費用	1,095,626,024,782	424,806,950	1,979,129,679	1,098,029,961,411
一般管理費	4,952,620,552	56,992,859	34,557,194	5,044,170,605
財務費用	861,409	-	-	861,409
雑損	1,466,798	55	38	1,466,891
計	1,100,580,973,541	481,799,864	2,013,686,911	1,103,076,460,316
事業収益				
運営費交付金収益	716,214,341,426	1,286,490,625	-	717,500,832,051
資産見返運営費交付金戻入	111,103,558	160,824	-	111,264,382
資産見返補助金等戻入	93,555,172	-	-	93,555,172
補助金等収益	861,783,095,325	-	-	861,783,095,325
貸付金利息収入	305,260,299	-	-	305,260,299
出資金収益	2,720,646,683	-	-	2,720,646,683
事業収入	2,136,553,792	-	-	2,136,553,792
資産運用収入	7,035,000	-	-	7,035,000
賞与引当金見返に係る収益	448,594,871	7,959,965	-	456,554,836
財務収益	287,678,158	13,659	3,981,551	291,673,368
雑益	562,622,443	906,221	8,118,467	571,647,131
計	1,584,670,486,727	1,295,531,294	12,100,018	1,585,978,118,039
事業損益	484,089,513,186	813,731,430	△2,001,586,893	482,901,657,723
<b>IV 臨時損益等</b>				
臨時損失				
固定資産除却損	42,467,488	-	-	42,467,488
減損損失	5,378,243	-	-	5,378,243
投資有価証券評価損(臨時損失)	16,936,268	-	-	16,936,268
関係会社株式処分損	315,929,679	-	-	315,929,679
前期損益修正損	96,326,009	-	-	96,326,009
計	477,037,687	-	-	477,037,687
臨時利益				
関係会社株式評価損戻入益	378,953,845	-	-	378,953,845
貸倒引当金戻入益	6,305,482,441	-	-	6,305,482,441
退職給付引当金戻入益	788,881,500	11,393,118	8,022,028	808,296,646
償却債権取立益	207,551,964	-	-	207,551,964
退職給付引当金見返に係る収益	△670,531,954	△11,607,696	-	△682,139,650
計	7,010,337,796	△214,578	8,022,028	7,018,145,246
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	490,622,813,295	813,516,852	△1,993,564,865	489,442,765,282
法人税等	36,019,364	1,390,774	28,120	37,438,258
当期純利益又は当期純損失(△)	490,586,793,931	812,126,078	△1,993,592,985	489,405,327,024
前中期目標期間繰越積立金取崩額	404,149,626	22,262,170	-	426,411,796
当期総利益又は当期総損失(△)	490,990,943,557	834,388,248	△1,993,592,985	489,831,738,820

V 総資産				
流動資産				
現金及び預金	2,345,083,197,425	2,357,179,600	95,343,708,767	2,442,784,085,792
有価証券	74,495,871,662	-	-	74,495,871,662
事業貸付金	436,882,167,209	8,972,322,687	-	445,854,489,896
前払金	206,947,232,571	1,776,790	791,556	206,949,800,917
その他流動資産	56,384,456,941	10,440,522	21,670,044	56,416,567,507
貸倒引当金(△)	△12,593,883,380	△986,955	-	△12,594,870,335
流動資産 計	3,107,199,042,428	11,340,732,644	95,366,170,367	3,213,905,945,439
固定資産				
有形固定資産	25,722,325,197	599,087	-	25,722,924,284
無形固定資産	2,894,817,645	32,627	-	2,894,850,272
投資その他の資産				
投資有価証券	239,751,637,024	-	39,390,176,592	279,141,813,616
関係会社株式	31,047,406,340	-	-	31,047,406,340
破産更生債権等	25,662,681,983	-	-	25,662,681,983
その他	5,348,450,129	142,078,459	14,417,612	5,504,946,200
貸倒引当金(△)	△21,665,840,086	-	-	△21,665,840,086
固定資産 計	308,761,478,232	142,710,173	39,404,594,204	348,308,782,609
資産 計	3,415,960,520,660	11,483,442,817	134,770,764,571	3,562,214,728,048

(注1) 事業区分の方法

セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年経済産業省令第74号)第17条第2項に基づく区分経理の方法としております。

(注2) 各区分の内容

一般経理: 高度化貸付、中小企業大学校における人材育成、ファンド出資、大学連携型インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

復興特別経理: 東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイス等復興支援に係る経理

特定出資経理: 令和2年度一般会計補正予算及び令和3年度一般会計補正予算により追加的に措置された、「中小企業経営力強化支援ファンド」及び「中小企業再生ファンド」に係る経理

(注3) 一般経理における事業費用1,100,580,973,541円のうち、404,149,626円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注4) 復興特別経理における事業費用481,799,864円のうち、22,262,170円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

## 18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。